

私たちの理念

理念(2017年1月制定)

社 是 昨日より今日はより良くより安く、
需要者の為に各自の職場で最善を

私たちの使命(ミッション)

お客様の期待や満足を超える感動や驚きを生み出し、
豊かな社会づくりに貢献します。

私たちのありたい姿(めざす企業像)

- 一. 私たちは、たゆまぬ技術革新によって、一歩先の未来を創る企業をめざします。
- 一. 私たちは、挑戦心と独創的な発想にあふれた闊達な風土を持つ企業をめざします。
- 一. 私たちは、企業活動に関わるすべての人びとと喜びを分かち合う企業をめざします。

私たちの持つべき価値観(TOYO WAY)

- 〈公正さ〉 社会に正しく役立つことを旨として、私心のない公明正大な行動をとる。
- 〈誇り〉 会社と仕事、自分自身に高い誇りを持ち、最後まであきらめない。
- 〈主体性〉 何事にも、自らが主体となって受け止め、自らが主体となって取り組む。
- 〈感謝〉 人と社会に思いやりと感謝の心を持ち、誠意を込めて力を尽くす。
- 〈結束力〉 仲間とともに知恵と力を結集し、常に創意工夫と改良改善を続ける。

理念体系における最上位概念
将来にわたって継承し続けていく
創業の精神

私たちの会社が社会、そして、
私たち自身に「約束すること」

自分たちの社会への約束(=会社の使命)を
果たしていくために、「めざす企業像」

会社の使命・約束を守るため、
ありたいと思う会社の姿を実現
していくために、従業員一人ひとりが
大切にする「考え方」

社 是

私たちの使命
(ミッション)

私たちのありたい姿
(めざす企業像)

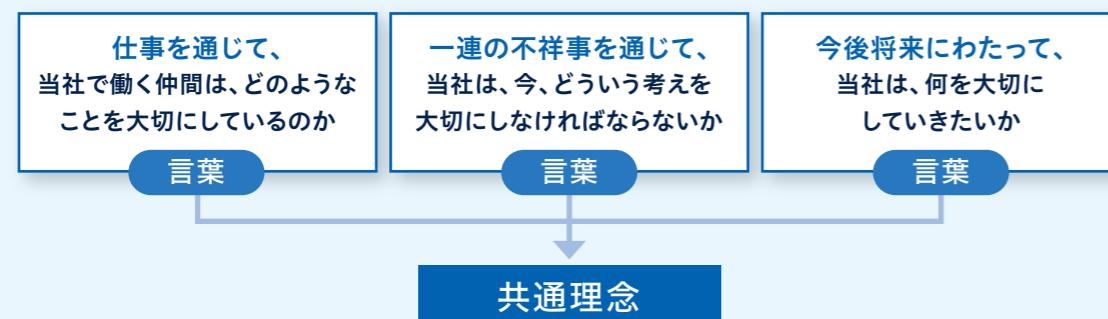
私たちの持つべき価値観
(TOYO WAY)

まだ、走ったことのない道へ。

私たちの理念

当社の理念は、2017年に、それまでの理念を見直し、新たに制定したものです。そのきっかけとなったのは、2015年に発覚した当時の免震ゴム事業と防振ゴム事業におけるデータ不正問題でした。会社存続の危機とも言える状況に直面した2016年、当時の経営層が、「社会的な使命・責任を見つめ直し、社会から必要とされる会社として生まれ変わっていく」必要性を深刻に受け止め、企業風土改革を進める第一歩として、全役員・従業員共通の価値観を改めて方向づけて言語化すること、すなわち理念のあり方を再構築することを決定しました。

全社プロジェクトでは、問題を引き起こすに至った組織体質を抜本的に改めるという観点、グローバルで事業を行う企業としての構えや姿勢を整えるという観点を踏まえることとしました。その方針のもと、「仕事を通じて、当社で働く仲間が大切にしていること」「一連の不祥事を通じて、大切にしていること」、そして「今後、将来にわたって、当社が大切にしていること」について議論と対話を重ね、導き出した共通の価値観を言語化して、当社の理念を制定しました。



社是に込められた思い

昨日より今日はより良くより安く、需要者の為に各自の職場で最善を

当社の社是は、1950年9月、富久力松・初代社長が経営の理念を明確にするために制定したものです。この31文字の言葉には、戦後の産業復興から高度経済成長へと向かう時代において企業人が携えるべきと考えた崇高な精神が背景に息づいています。社是に込められたその精神は、物資が少なかった時代のモノづくりにしか当てはまらないものでは決してありません。時代が移り、事業環境が大きく変わった現在にも通じる観点や示唆が含まれています。どのような資源を使って、どのように製品を作り、どのような価値を提供することで対価を得るのか。私たちは時代に応じて、さらに将来を見据えて、これらを追求し続けなければならないと考えています。社是の背景にある「価値ある製品を相応の価格で販売することを旨とする」思想は、当社の現在の価値創造プロセスの源流とも言えます。

それゆえ、私たちは社是を、職務に取り組むうえで将来にわたり心に置いて継承していくべき精神として、理念の最上位に位置づけています。

[社是に込められた思い]



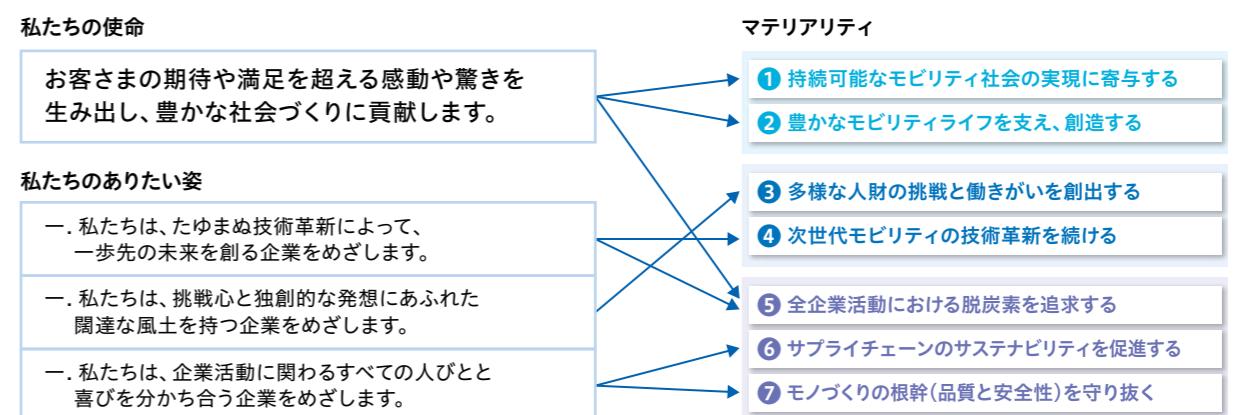
工業は日進月歩して休むところがない。
私たちは自分の仕事の重要性をよく認識して、
毎日進歩しなければならない。
昨日より今日はという心構えを持って研究、
創意工夫しなければならない。
質の高い材料をふんだんに使えると良い製品は
作りやすくなるが、常にそうした資材が手に
入るわけではなく、人によって教養や熟練度も違う。
変化因子が多く、安定性に欠けるということを

前提に置き、そのうえで、常に調和のとれた良品を作り出すためには、たゆまぬ精進が必要なのだ。
価値ある製品を相応の価格で販売することを旨とし、暴利を
むさぼり大衆に迷惑をかけることは最も慎まなければならない。
需要者とは顧客のみを意味するものではなく、
職場における次の工程も需要者である。
とにかく会社には必要な人しかいないのだ。
逆に、各自の職責は重大である。各自が職場で
最善を尽くさなければならない。

理念とサステナビリティ

当社は中計'21の発表において、「理念を実現していくことが我々の存在意義であり、経営計画はこの実現のためにある」という認識を明確にしています。

中計'21に掲げた、サステナビリティ経営へのシフトに取り組むにあたっても、私たちは、この認識に立ち、理念の文言に包含されている「事業を通じた社会への貢献」や「ステークホルダーへの貢献、配慮」といった本質を捉えながら、サステナビリティを推進する方針とマテリアリティの議論を進めました。理念に接続して捉え、判断し、当社らしい独自性を追求することを方針の一つに置き、約4カ月間にわたる討議を経てマテリアリティを特定しました。これらのマテリアリティの取り組みを通じて理念を体現しています。



→マテリアリティの詳細はP23、24

理念の浸透

当社は、理念の制定時より継続して、全従業員に理念の理解浸透を図る取り組みを展開しています。

国内では、社内研修のプログラムに組み込み、理念とひもづいたビジョンや戦略を職場に浸透させることの重要性を理解するためのケースワークや各組織での理念浸透の工夫を紹介し合うグループワークなどを採り入れています。海外拠点では、サステナビリティ eラーニングに理念の項目を含めて、理解浸透を図っています。各拠点の会議室やお客様を迎える応接室等に理念を掲示し、業務において迷いが生じた際に立ち返ったり、お客様へのコミットとして意識できるようにしています。

また、当社の人事制度では、求める人財像に基づいて各層の役割期待を明確化しており、その役割期待の項目の一つに「理念の体現・浸透」を設定しています。業務目標の達成度だけではなく、役割期待に即した「考動」を通じて遂行・達成されたかという視点を合わせて評価・処遇を行うことで、知識としての理念の理解にとどまらず、業務遂行や部門運営のなかで体現できる人財の育成を図っています。

VOICE サステナビリティ eラーニング受講者の理念に対するコメント

米州

私は理念が好きですし、私たちの製品で社会にできる限りの価値を与えることに同意します。ミッションを達成した従業員を称えることがミッションをより自分のものにするのに役立つと思います。

欧州

この理念は、TOYO TIRESを持続可能な企業にするための一助となります。理念を実践することで、社内の考え方が変わり、社会、従業員、お客様、仕入先からの評価も高まります。

アジア

私は、TOYO WAYが好きです。常に会社を第二の我が家と考え、チーム一丸となって、何事にも率先して取り組みます。お互いをサポートすることで、ビジネスの継続性を生み出すことができ、何よりも従業員が毎日仕事に来たいと思い、楽しむことができます。

成長の軌跡

TOYO TIREは、1945(昭和20)年、終戦前後の未曾有の混乱のなかで誕生しました。以来、高度経済成長期やバブル期、不況などを乗り越え、多様化する自動車市場に適応しながらグローバルに展開し、世界に向けて「安全・安心」「走りの愉しみ」「持続可能なモビリティ社会」といった多くの価値を提供し続けてまいりました。

事業・経営

1945～1970 創業期～事業の足固め

1945(昭和20)年8月、東洋紡績(株)(現、東洋紡(株))がゴム工業発展のために設立、育成した東洋ゴム化工(株)、及び同社が出資、事業強化した(株)平野護謨製造所が合併し、東洋ゴム工業(株)が設立されました。前身の両社主力工場が大空襲で甚大な被害を受けていたため、荒廃した経営環境を再建することが当社の歴史の始まりでした。創業時より技術に対する意識が高く、設立の翌年には後の中央研究所の前身となる要素技術開発の部門を開設、「東洋ゴム工業技術専門学院」も併設しています。

1950(昭和25)年に戦時統制が撤廃されたゴム製品の生産を開始、総合ゴム企業への飛躍をめざします。1952(昭和27)年には待望の「RS(Royal Wing Special)タイヤ」を発売。販売網の拡充を図りながら1966(昭和41)年には業界に先駆け、米国に「Toyo Tire (U.S.A.) Corp.(現、Toyo Tire U.S.A. Corp.)」を設立するなど、高度経済成長の波に乗って事業規模を拡大してきました。



東洋ゴム工業技術専門学院



初荷式

1971～2003 事業の多角化・グローバル化

昭和40年代は多角化と活性化戦略によりタイヤ、化成品、履物、工業用品の4事業を推進。石油ショックに伴い原材料の確保が困難を極めるなかで体質改善にも取り組みます。1979(昭和54)年には日東タイヤ株式会社と全面業務提携を結び、生産拠点の再編を進めました。一方、オーストラリアや西ドイツ(当時)に現地法人を設立して販売戦略をさらに海外に広げます。また、1986(昭和61)年に自動車部品技術センター、2001(平成13)年に「TOYO TECHNICAL CENTER(現、タイヤ技術センター)」を開設し、技術開発を強化します。



タイヤ技術センター

2004～2015 北米市場への挑戦本格化とさらなるグローバル展開

2004(平成16)年、米国ジョージア州に海外で初めての自社タイヤ生産拠点となる「TOYO TIRE NORTH AMERICA MANUFACTURING INC. (TNA)」を設立しました。同工場には、差別化技術に裏づけられたデザイン性と高い性能を両立する当社独自の新工法を導入。2008(平成20)年に設立した北米地域統括会社「Toyo Tire Holdings of Americas Inc.」のもと、TNAは間断なく生産能力増強を図るとともに、現地販売子会社はピックアップトラック/SUV向け大口径タイヤカテゴリでの当社プレゼンスを不動のものにしてきました。また、中国、マレーシアにもタイヤ生産拠点を設立するなどグローバル生産・供給体制を強化するとともに、欧州各国、タイ、メキシコなどでの販売戦略も着実に実行しました。



グループ最大のタイヤ工場・米国のTNA

2016～2020 モビリティ事業を核とするカンパニーへ、第二の創業

2017(平成29)年に新たな理念を制定。機能別組織体制を導入するとともに本社社屋を移転し、技術開発、基盤技術開発機能とも至近エリアへ集積。連携と結束、意思決定の迅速化を加速させます。2018(平成30)年にはモビリティを事業の中核に据える新たな経営体となり、その翌年に社名をTOYO TIRE株式会社に変更しました。同年、新ブランドステートメント「まだ、走ったことのない道へ。」を制定。また、新たな企業ステージに向けた成長戦略を策定するとともに、北米R&Dセンター、欧州R&Dセンター(ドイツ)を開設。さらにはセルビアのタイヤ新工場設立を決定、開発体制と生産・供給体制の強化を図ります。



本社

2021～ 中期経営計画「中計'21」スタート、サステナビリティ経営の強化へ

2021(令和3)年に中計'21を発表、あるべき姿として「グローバルでの全機能連携によって変化に迅速かつ柔軟に適応する力の強化」をスローガンに掲げ、経営目標の達成に向けた事業戦略を実行しています。また、同年4月にはサステナビリティ経営の強化を目的として、社長を委員長とするサステナビリティ委員会を設置し、事業とサステナビリティの真の融合をめざします。コロナ禍をはじめとする事業環境変化のなかにおいても、セルビア新工場の稼働、DXのためのインフラ整備などを着実に進めています。



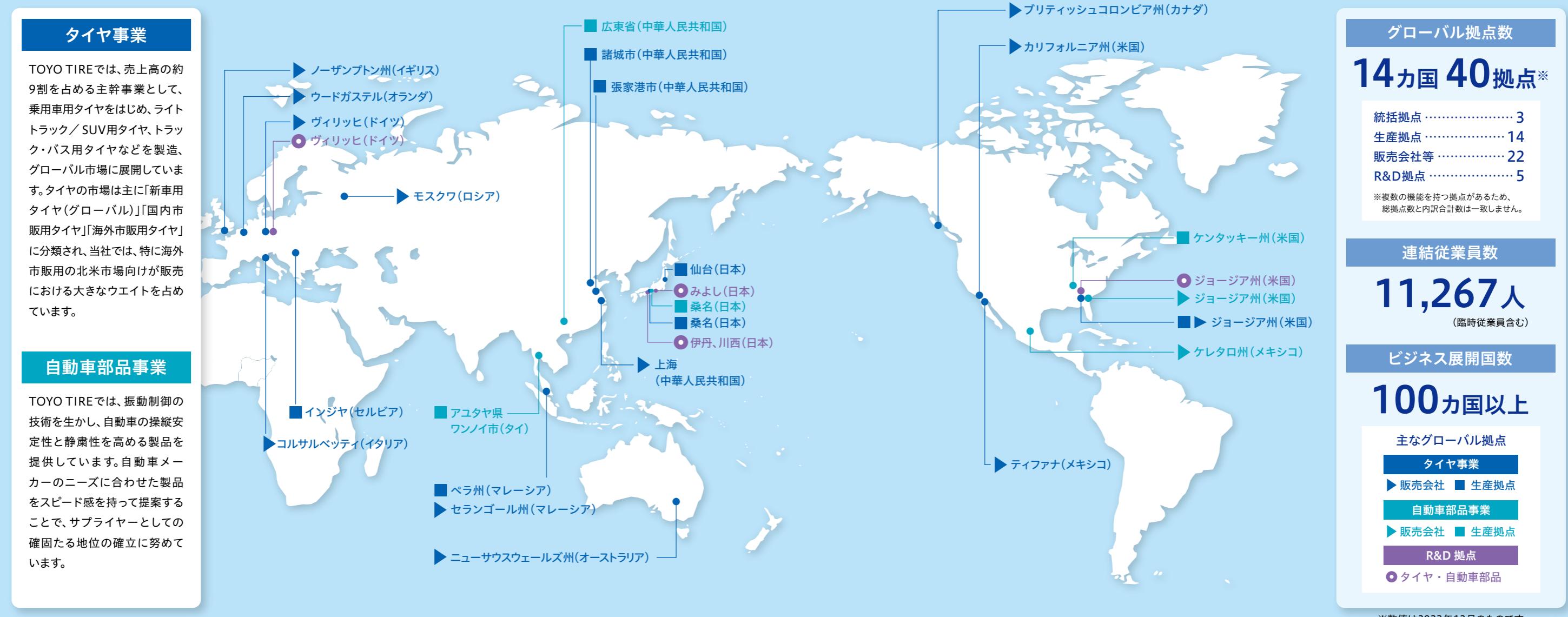
セルビア工場

営業利益の推移

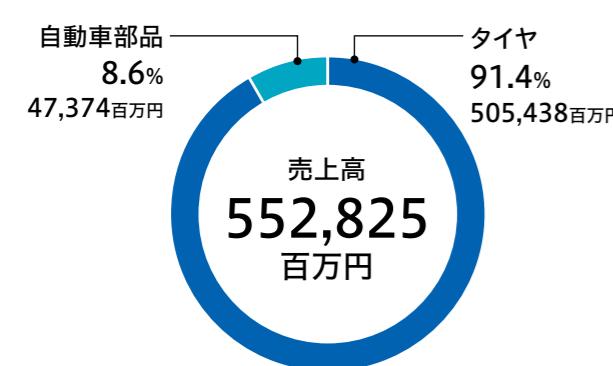


At a glance

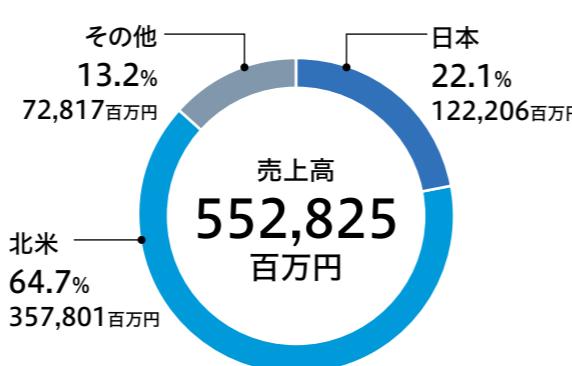
TOYO TIREグループは、14の生産拠点と5つのR&D拠点を持ち、グローバルにタイヤ事業、自動車部品事業を展開しています。



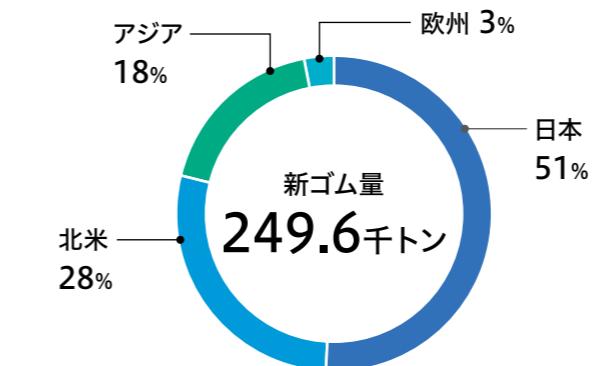
2023年度 事業別売上高比率



2023年度 在地別売上高比率



2023年度 地域別タイヤ生産量(新ゴム量)比率



2023年度 地域別タイヤ販売本数構成比率

